

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第62期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	95,437,969	92,000,293	98,515,994	100,626,832	104,429,761
経常利益 (千円)	532,284	311,144	717,086	1,187,534	941,712
当期純損益 (千円)	290,490	1,212,449	715,804	880,426	578,952
純資産額 (千円)	4,422,839	3,499,421	4,102,440	4,726,113	5,252,290
総資産額 (千円)	30,058,851	25,675,529	25,618,084	27,313,449	29,102,843
1株当たり純資産額 (円)	518.30	362.24	434.01	505.54	567.19
1株当たり当期純損益金額 (円)	31.51	142.87	84.37	103.81	68.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	12.0	14.4	15.7	16.5
自己資本利益率 (%)	6.9	32.3	21.2	22.1	12.7
株価収益率 (倍)	13.8	-	4.2	3.3	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,685,758	1,232,566	2,333,239	922,954	2,134,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,175	47,223	294,216	205,696	237,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,768,303	1,828,006	1,305,450	1,190,417	2,140,884
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,671,274	2,029,174	2,760,502	2,271,377	2,035,301
従業員数 (人)	368	391	398	415	423
(外、平均臨時雇用者数)	(397)	(287)	(264)	(310)	(327)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。

4. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年12月	第59期 平成18年12月	第60期 平成19年12月	第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月
売上高 (千円)	71,212,561	68,544,738	77,483,595	82,252,887	86,713,533
経常利益 (千円)	321,468	332,098	495,344	911,516	732,179
当期純損益 (千円)	218,244	1,102,674	893,168	780,813	416,686
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	3,677,253	2,458,480	3,249,563	3,797,528	4,179,975
総資産額 (千円)	22,307,288	18,132,796	19,851,397	21,254,049	23,098,853
1株当たり純資産額 (円)	433.17	289.73	383.10	447.78	492.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (2.00)	3.00 (1.00)	6.00 (2.00)	6.00 (3.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純損益金 額 (円)	25.70	129.93	105.28	92.07	49.14
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	13.6	16.4	17.9	18.1
自己資本利益率 (%)	6.2	35.9	31.3	22.2	10.4
株価収益率 (倍)	16.9	-	3.3	3.7	7.8
配当性向 (%)	19.5	-	5.7	6.5	10.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	150 (81)	140 (65)	154 (66)	163 (91)	161 (100)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。

4. 第59期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 当社は平成19年10月1日付で子会社であった㈱ライスピアと合併しております。

7. 第60期の1株当たり配当額には、創業125周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
明治15年1月	東京都日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
昭和25年3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年4月	本社（本店所在地）を東京都中央区に移転
昭和26年3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社（東京都千代田区、現在の内外食品株式会社（千葉県船橋市））を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和58年8月	株式会社クックマン（東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年7月	中村製粉株式会社（東京都杉並区、現在の株式会社ライスピア（東京都中央区））を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場（東京都立川市）を設置
昭和64年1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年5月	株式会社木味（東京都中央区、後に株式会社あじときに社名変更、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜店事業を独立
平成3年8月	ベトナムでの米穀の取り扱いを目的として、アンジメックス・キトク合弁会社（ベトナム・ホーチミン市、後にロンズウェン市に移転）を設立
平成4年5月	京浜・東海地区に進出のため、丸山物産株式会社（神奈川県伊勢原市、木徳東海株式会社）に資本参加
平成6年6月	桶川精米工場（埼玉県桶川市）を設置。品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成7年4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成7年10月	木徳九州株式会社（福岡市博多区、後に福岡県粕屋郡新宮町に移転）を設立し、九州地区へ進出
平成8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社（米国・サウスサンフランシスコ市、後にデービス市に移転）を設立
平成9年2月	本社機能を東京都品川区東品川に移転
平成9年6月	木徳滋賀株式会社（滋賀県東近江市）を設立し、関西地区に進出
平成10年3月	生産の効率化を図るため立川精米工場を閉鎖し、その業務を桶川精米工場に集約
平成10年4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争（指名競争）参加資格を取得、ミニマムアクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年1月	アンジメックス・キトク合弁会社、精米工場を設置
平成11年6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター（岡山県瀬戸内市）を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社（横浜市西区）と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場（仙台市宮城野区）を設置し、東北地区へ進出
平成13年7月	ジャスダック市場へ上場
平成14年2月	中国地区へ進出のため、備前食糧株式会社（岡山県瀬戸内市）に資本参加。これにより、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成14年9月	木徳東海株式会社を清算
平成14年10月	株式会社あじときは、キトクフーズ株式会社と合併し、株式会社あじときを清算
平成15年9月	木徳滋賀株式会社を清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、東洋キトクフーズ株式会社となる
平成18年10月	本社機能を東京都江戸川区西瑞江に移転
平成19年10月	株式会社ライスピアを吸収合併
平成21年1月	東洋キトクフーズ株式会社は、東洋フーズ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社13社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク有限会社、 キトク・アメリカ会社
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、(株)ジーシーフーズ
飼料事業	飼料	当社

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

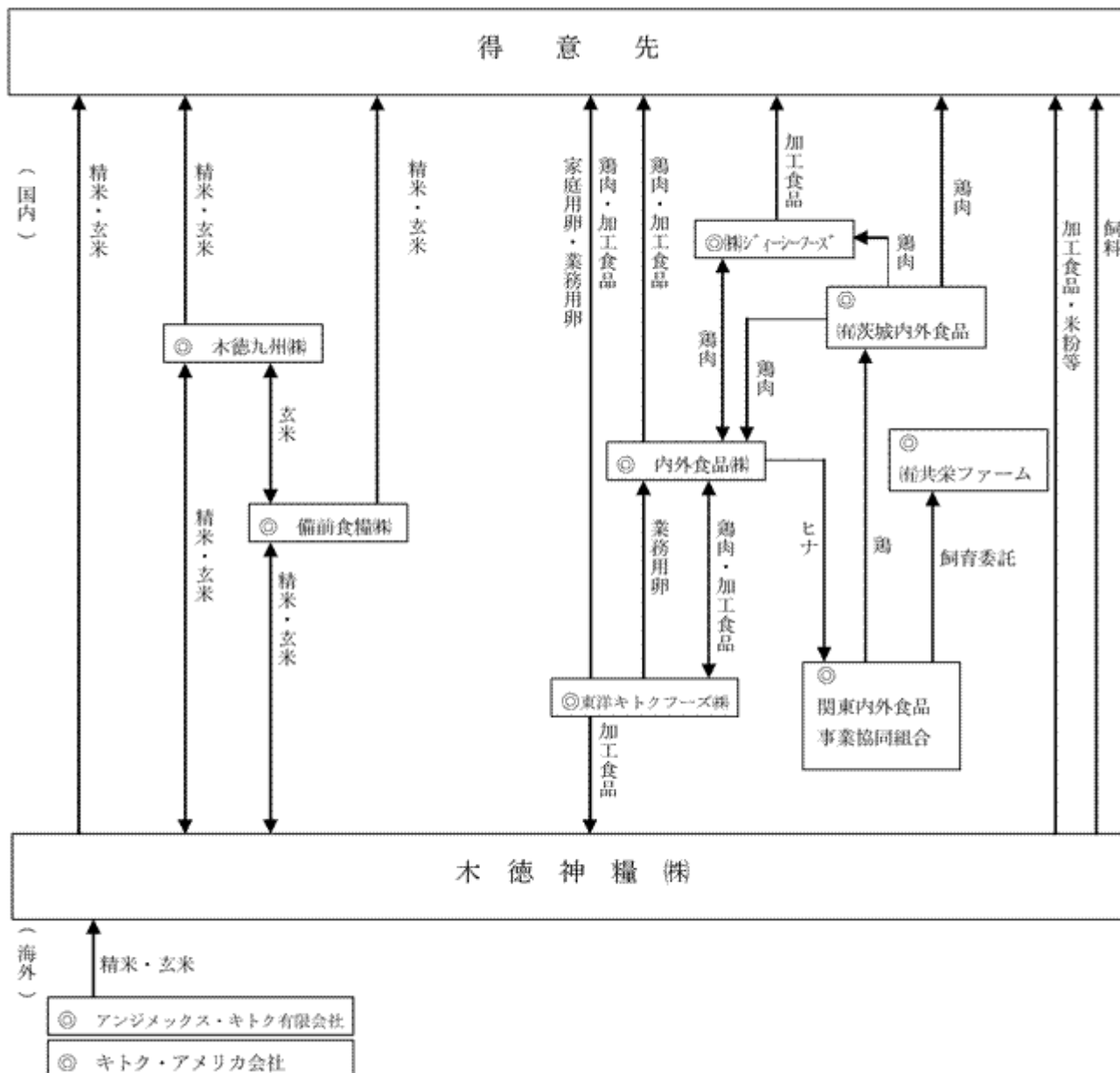
(3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 木徳九州(株) (注)2	福岡県粕屋郡 新宮町	400	米穀事業	100.0	当社商品(うるち玄米・精米) の販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
アンジメックス・ キトク有限会社 (注)2	ベトナム ロンスウェン市	USドル 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入 先。 役員の兼任あり。
キトク・アメリカ会 社	米国デービス市	USドル 200,000	米穀事業	100.0	役員の兼任あり。
内外食品(株) (注)2	千葉県船橋市	160	食品事業	72.6	当社製品(うるち・もち精米) 及び当社商品(うるち・もち精 米)の販売先。 役員の兼任あり。
東洋キトクフーズ(株) (注)2	東京都千代田区	150	食品事業 鶏卵事業	100.0	当社製品(うるち精米)の販売 先、当社商品(加工食品)の仕 入先。 役員の兼任あり。
(有)茨城内外食品	茨城県桜川市	20	食品事業	100.0 (100.0)	-
(有)共栄ファーム (注)2	茨城県桜川市	80	食品事業	100.0 (100.0)	-
関東内外食品 事業協同組合	千葉県船橋市	40	食品事業	75.0 (75.0)	役員の兼任あり。
備前食糧(株) (注)2	岡山県瀬戸内市	98	米穀事業	98.8	当社商品(うるち玄米・精米) の販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
(株)ジーシーフーズ	茨城県桜川市	40	食品事業	100.0 (100.0)	-

(注)1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
米穀事業	229	(78)
鶏卵事業	19	(10)
食品事業	133	(227)
飼料事業	6	(1)
全社(共通)	36	(11)
合計	423	(327)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161 (100)	41.1	13.2	6,316

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼしているなか、新興国向け輸出の持ち直しや政府の景気対策による効果が一部見られるものの、設備投資意欲の低迷、雇用・所得への不安による個人消費の減退等により依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開し取扱数量の増加を図った結果、売上高は104,429百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面に関しましては、製造コストや販売経費の削減に努めましたが、デフレーション環境のなか、競争の激化に伴う利益率の低下、米の在庫に係る評価損の発生等により、営業利益は1,042百万円（同20.3%減）、経常利益は941百万円（同20.7%減）となりました。また、法人税等の増加により当期純利益は578百万円（同34.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

・米穀事業

当社グループの主力である米穀事業が属する米穀業界では、平成19年産米の端境期での品薄感、政府米売却価格の高騰等を背景に、平成20年産玄米の相対取引価格は平成19年産米に比べ高値でのスタートとなりました。需給面では平成20年産米の作況が102（やや良）となったことに加え、作付面積の計画超過により生産数量が目標値を大幅に上回る状況となる一方で、小麦価格の大幅な値下げを背景にパンや麺類に比べ米の消費量が後退したことから、民間在庫数量は前年同期比大幅な増加となりました。さらに、平成21年産米の作況は98（やや不良）となりましたが、作付面積過剰による生産数量の過剰、平成20年産米の民間在庫量過多、消費量の減退が継続していることから、平成21年産玄米価格は平成20年産を下回る水準で推移しております。供給過剰のなか、デフレーション環境下における消費者の節約志向により販売価格引下げの圧力が強く、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成20年産玄米の民間在庫過多の影響により卸会社間の玄米販売が大幅に減少しましたが、ミニマム・アクセス米の取扱数量の増加、新規取引先の獲得等による精米販売数量の増加等により、売上高は85,244百万円（前年同期比7.0%増）となりました。しかしながら、精米販売数量が見込みを下回ったことにより、原料玄米在庫の一部に評価損失が発生したこと、卸会社間の価格競争が熾烈で利益率が低下したこと等の影響が大きく、製造コスト及び販売経費の削減に努めましたが、営業利益は1,312百万円（同28.0%減）となりました。

・鶏卵事業

当連結会計年度におきましては、当社グループは鶏卵販売数量の維持に努めましたが、鶏卵相場が前年より大幅な下落となったため、鶏卵事業の売上高は6,434百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面におきましては、当連結会計期間中に非連結子会社東洋フーズ株式会社を吸収合併したことにより、営業利益は157百万円（同24.5%増）となりました。

・食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の鶏肉販売分野では、相場が前年の高値から一転大幅な下げに転じたため、売上高が前年より減少となりましたが、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、収益は前年同期並みとなりました。また、コメ加工食品の製造販売分野では、既存の製菓等向けのもち米粉や上新粉の販売に加えて、新規需要向けの米粉販売やたんぱく質調整米シリーズ商品の販売が順調に拡大しております。また、惣菜の製造販売分野では、消費者の節約志向により販売単価が低下しましたが、ISO認証の取得を含め、製造体制の見直し等が人件費の削減に繋がり、収益に寄与しました。この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は8,670百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は184百万円（同103.4%増）となりました。

・飼料事業

当連結会計年度におきましては、数年来高騰していた配合飼料価格が年初から一転大幅な下げに転じ、相場が年間を通して大幅な下げとなった影響を受けて飼料事業の売上高は4,080百万円（前年同期比8.0%減）となりました。このような状況のなか、当社グループは収益を確保しつつ販売数量の拡大を図る戦略が功を奏したこと、グループ精米工場から調達する米糠の販売が引き続き安定していたこと、加えて輸入商材取扱いの拡大や新規エリア、新規取引先の獲得がそれぞれ進展したこと等により、当連結会計年度における飼料事業の営業利益は250百万円（同13.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,035百万円となり、前連結会計年度末と比べ236百万円減少（前年同期比10.4%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、2,134百万円（前年同期は922百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益920百万円に対し、たな卸資産の増加1,134百万円、仕入債務の減少1,795百万円等があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、237百万円（前年同期比15.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出232百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、2,140百万円（前年同期は1,190百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,392百万円、社債の償還による支出799百万円に対し、短期借入金の増加2,891百万円、長期借入れによる収入1,000百万円、社債の発行による収入496百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	46,826,250	109.3
食品事業(千円)	3,443,047	89.1
合計(千円)	50,269,297	107.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	37,441,903	106.3
鶏卵事業(千円)	5,893,453	94.6
食品事業(千円)	2,276,502	77.8
飼料事業(千円)	3,292,897	90.1
合計(千円)	48,904,758	101.8

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	85,244,780	107.0
鶏卵事業(千円)	6,434,147	96.3
食品事業(千円)	8,670,644	88.4
飼料事業(千円)	4,080,188	92.0
合計(千円)	104,429,761	103.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	14,100,654	14.0	14,042,060	13.4
日本デリカフーズ協同組合	12,937,962	12.9	13,390,085	12.8

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	65.0	35.0	-	100.0
	トン	193,434	104,116	-	297,551
売上高	構成比(%)	69.8	30.0	0.2	100.0
	千円	55,646,936	23,902,844	152,898	79,702,679

区 分		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	72.6	27.4	-	100.0
	トン	253,471	95,753	-	349,225
売上高	構成比(%)	73.3	26.5	0.2	100.0
	千円	62,525,692	22,559,412	159,676	85,244,780

3【対処すべき課題】

当社グループの主力である米穀事業の関連業界におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行、また食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が長期的に低迷し、消費者の低価格志向が依然強いと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としてのコメ加工食品のバリュー拡大がさらに進んでいくものと考えております。

米穀業界においては販売競争の激化に伴う企業間の淘汰が進行するなか、当社グループは徹底したコストダウンを追及することにより、販売競争においてより優位な地位を獲得していくことを目指す一方、商品の企画開発力の強化による卸機能の質的向上を図り、機能性のあるコメ加工食品の開発及び販売拡大において、より多くの経営資源を投入して取り組んでいくことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、外食向け等の提案営業の展開を図る一方、製品の加工度の深化、販売エリアの拡大が引き続き重要な課題であると認識しております。

以上の重要な課題を実現するためには、当社グループの企業体質の更なる強化が不可欠であり、これまで推進してまいりましたグループ内における事業の再編、経営資源の有効活用、有利子負債の削減、企業統治の強化等を引き続き推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 米穀事業の特殊性

「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、戸別所得補償制度のモデル事業の実施問題、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「法的規制等の影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は29,102百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,789百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額262百万円、受取手形及び売掛金の減少額685百万円、有形固定資産の減少額216百万円、投資有価証券の減少額139百万円等がありましたが、たな卸資産の増加額1,114百万円、前渡金の増加額2,098百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計23,850百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,263百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,823百万円等がありましたが、短期借入金の増加額2,872百万円、未払法人税等の増加額260百万円等があったためであります。

純資産につきましては5,252百万円となり、前連結会計年度末と比べ526百万円の増加となりましたが、これは主にその他有価証券評価差額金の減少額98百万円等がありましたが、繰延ヘッジ損益の増加額106百万円、利益剰余金の増加額523百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、米穀事業及び食品事業を中心として232百万円の設備投資を行いました。米穀事業におきましては、精米品質の向上を目的として、仙台精米工場において130百万円、備前食糧㈱において27百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業におきましては、米粉工場（新潟県阿賀野市）にて、生産能力の向上及び合理化を目的とした製造ライン改修のために20百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	714,639	204,493	41,017 (22,915)	10,088	970,238	19 (25)
桶川精米工場(飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	205,594	5,202	-	533	211,331	-
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	261,637	236,142	536,364 (7,267)	4,997	1,039,142	38 (24)
滋賀精米工場 (滋賀県東近江市)	米穀事業	精米工場	90,047	48,559	144,581 (10,043)	8,125	291,314	12 (12)
仙台精米工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米工場	194,816	220,738	552,546 (12,061)	7,625	975,726	14 (10)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	123,977	97,773	10,000 (2,177)	21,633	253,384	1 (9)
本社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	12,757 [194,384]	- [2,108]	[88,085] [(942)]	3,684	16,441	72 (19)
関西支店 (大阪市淀川区)	米穀事業	販売業務	841	-	-	409	1,251	5 (1)
貸与資産 東洋キトクフーズ㈱ (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造工 場	46,674	-	150,051 (3,131)	-	196,725	20 (82)
貸与資産 木徳九州㈱ (福岡県粕屋郡新宮町)	米穀事業	精米工場	-	18,082	-	-	18,082	12 (-)
貸与資産 木徳九州㈱ (福岡県福岡市中央区)	米穀事業	精米工場	-	30,938	-	-	30,938	4 (-)
貸与資産 長野ビル (長野県長野市)	-	賃貸用 オフィスビ ル	10,516	-	14,000 (132)	-	24,516	-
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)	-	土地	-	-	314,632 (4,474)	-	314,632	-
その他	-	-	1,436	12,478	19,082 (1,546,633)	1,745	34,742	-

(注) 1. 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。

2. 本社(東京都江戸川区)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[]内数値は、内外食品㈱より賃借しているものであります。

3. 新潟工場のその他には、米粉工場の生産ライン改修工事の建設仮勘定20,475千円を含めております。

4. その他の土地の内訳は、北海道二海郡八雲町 1,600千円(1,530,773㎡)、石川県羽咋郡志賀町 - 千円(13,210㎡)、静岡県伊豆の国市 - 千円(265㎡)、静岡県富士宮市 11,520千円(1,388㎡)、千葉県富津市 5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
木徳九州(株)	本社・工場 (福岡県粕屋 郡新宮町)	米穀事業	統括機能 精米製造	22	2,188 [18,082]	-	-	1,023	3,233	12 (-)
	BC無洗米工場 (福岡市中央 区)	米穀事業	精米製造	356	3,124 [30,938]	-	-	8	3,489	4 (-)
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸 内市)	米穀事業	統括機能 精米製造	399,836	88,477	266,391 (14,611)	-	3,562	758,267	21 (5)
内外食品(株)	本社 (千葉県船橋 市)	食品事業	統括機能 製品製造 倉庫	165,581	9,452	394,478 (6,451)	-	1,060	570,572	24 (28)
	葛西営業所 (東京都江戸 川区)	食品事業	食品販売	11,987	1,154	46,858 (278)	-	73	60,073	-
	緒川農場 (茨城県常陸 大宮市)	食品事業	養鶏場	4,307	126	-	-	47	4,481	-
	貸与資産 (有)茨城内外食 品 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	-	21,561	-	-	-	21,561	9 (34)
	貸与資産 (株)ジーシー フーズ (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 食肉加工 及び販売	18,281	371	30,000 (2,345)	-	92	48,745	46 (5)
	貸与資産 提出会社 (東京都江戸 川区)	全社	全社統括 販売業務	194,384	2,108	88,085 (942)	-	-	284,578	72 (19)
	その他 (直営店その 他)	食品事業	食品販売	4,730	2,792	-	-	124	7,647	8 (60)
(有)茨城内外食 品	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	62,201	28,931 [21,561]	134,109 (6,104)	15,014	246	240,504	9 (34)
	鶏舎 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	3,751	268	-	-	9	4,029	-
(有)共栄ファーム	鶏舎その他 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	16,682	12,497	6,700 (4,602)	-	504	36,384	17 (2)
東洋キトク フーズ(株)	本社 (東京都千代 田区)	全社	統括機能	25,918	-	26,705 (-)	-	340	52,964	5 (-)
	岩槻工場 (さいたま市 岩槻区)	食品事業	惣菜製造	14,232 [46,674]	43,543	[150,051] [(3,131)]	-	3,484	61,260	20 (82)
	茨城営業所 (茨城県坂東 市)	鶏卵事業	鶏卵加工 関連機器	-	1,397	-	-	260	1,658	2 (5)
	草加営業所 (埼玉県草加 市)	鶏卵事業	販売業務	53,651	269	71,976 (1,028)	-	679	126,577	9 (1)
	横浜営業所 (横浜市)	鶏卵事業	販売業務	7,458	1	-	-	2,339	9,799	8 (5)
	貸与資産 (川崎市高津 区)	-	店舗	26,034	-	109,940 (589)	-	166	136,140	- (1)
	貸与資産 (埼玉県蕨 市)	-	洗卵選分 包装処理 工場	2,330	2,984	-	-	-	5,315	-
(株)ジーシー フーズ	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 食肉加工 及び販売	- [18,281]	682 [371]	[30,000] [(2,345)]	10,067	- [92]	10,749	46 (5)

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (㎡)	その他	合計	
キトク・アメリカ 会社	本社 (米国デービス市)	米穀事業	統括機能	-	-	-	35	35	-
アンジメックス・ キトク有限会社	本社・工場 (ベトナムロン ンスウェン 市)	米穀事業	統括機能 精米工場	17,539	35,783	-	115	53,438	77 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 子会社のうち、木徳九州(株)及び東洋キトクフーズ(株)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の [] 内数値は、当社より賃借しているものであります。また、(有)茨城内外食品及び(株)ジーシーフーズにおける建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の [] 内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。
3. 子会社のうち、東洋キトクフーズ(株)の本社(東京都千代田区)における土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため記載しておりません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
提出会社	桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米設備 (リース)	19 (25)	-	1,572
	本社 (東京都江戸川区)	全社	コンピュータ 関連機器 (リース)	72 (19)	-	11,283
	仙台工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米設備 (リース)	14 (10)	-	24,966
(株)ジーシー フーズ	本社・工場 (茨城県桜川市)	食品事業	鶏肉処理設備 (リース)	46 (5)	-	1,258
(有)茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川市)	食品事業	鶏肉処理設備 (リース)	9 (34)	-	11,692

5. 当社における精米設備に係わるリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業としての国庫補助金の対象となっております。
6. 従業員数のうち臨時雇用者数は () 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	8,530,000	8,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月18日 (注)	1,000	8,530	107,000	529,500	184,000	331,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 291円
資本組入額 107円
払込金総額 291,000千円

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	4	30	2	-	1,355	1,401	-
所有株式数 (単元)	-	1,008	17	1,266	4	-	6,166	8,461	69,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.91	0.20	14.96	0.05	-	72.88	100	-

(注) 単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式50,029株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に29株をそれぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 良	東京都世田谷区	339	3.97
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	310	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	218	2.55
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	205	2.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,622	30.75

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,411,000	8,411	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,411	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
木徳神糧(株)	東京都江戸川区西 瑞江2-14-6	50,000	-	50,000	0.59
計	-	50,000	-	50,000	0.59

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	357
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	250	94	-	-
保有自己株式数	50,029	-	50,029	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1株当たり5円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月13日 取締役会決議	16,960	2
平成22年3月25日 定時株主総会決議	25,439	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	481	460	400	600	453
最低(円)	331	354	297	303	310

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	392	453	410	407	410	418
最低(円)	360	380	385	394	388	383

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 当社入社 平成2年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役会長(現任) 平成21年2月 東洋キトクフーズ(株)代表取締役社長(現任)	1	339
取締役社長 (代表取締役)	営業部門部門長 兼木徳九州(株)代表 取締役社長 兼アンジメックス ・キトク有限会社 取締役社長	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年12月 当社取締役 平成16年3月 当社専務取締役 平成16年6月 アンジメックス・キトク合併会 社取締役社長(現任) 平成18年6月 木徳九州(株)代表取締役社長 (現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	26
取締役副社長	管理部門部門長	松山 正吉	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和57年10月 関西プロイラー(株)代表取締役社 長 昭和62年12月 当社取締役 平成元年12月 当社取締役 兼内外食品(株)代表取締役社長 平成9年11月 関東内外食品事業協同組合代表 理事(現任) 平成15年12月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役副社長(現任)	1	26
専務取締役	営業部門米穀事業 本部長	山本 幸雄	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年5月 丸山物産(株)代表取締役社長 平成10年12月 当社取締役 米穀本部長 平成16年4月 当社執行役員 米穀事業担当 平成18年3月 当社取締役 米穀営業部長 平成19年3月 当社常務取締役 営業部門米穀事 業本部長 平成21年3月 当社専務取締役 営業部門米穀事 業本部長(現任)	1	16
取締役 常務執行役員	営業部門米穀事業 本部副本部長 西日本営業統括 兼備前食糧(株)代表 取締役社長	水野 正夫	昭和24年10月28日生	昭和58年11月 神糧物産(株)入社 平成6年5月 同社取締役 平成12年10月 当社常務取締役 米穀事業本部ゼ ネラルマネジャー 平成14年10月 当社常務取締役 管理本部長 平成18年2月 当社取締役 営業部門米穀生産部 長 平成19年3月 当社取締役執行役員 営業部門西 日本営業統括 平成22年2月 備前食糧(株)代表取締役社長(現 任) 平成22年3月 当社取締役常務執行役員 営業部門米穀事業本部副本部長 西日本営業統括(現任)	1	218
取締役 常務執行役員	管理部門副部門長	伊豫田 直記	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UF J銀行)入行 平成13年10月 同行札幌支店支店長 平成17年4月 当社入社 執行役員業務支援部門副部門長 平成19年3月 当社取締役執行役員 管理部門副部門長 平成22年3月 当社取締役常務執行役員 管理部門副部門長(現任)	1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	営業部門飼料事業部長	天川 誠	昭和22年 8月25日生	昭和62年 6月 神糧物産(株)入社 平成12年10月 当社取締役飼料園芸事業部 ゼネラルマネジャー 平成16年 4月 当社執行役員飼料事業部長 平成19年 4月 当社上席執行役員 飼料事業部長 平成21年 3月 当社取締役執行役員 営業部門飼 料事業部長(現任)	1	22
取締役執行役員	営業部門企画開発 事業部長	小森 浩資	昭和37年 4月24日生	平成 4年11月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員米穀営業部副部長 平成19年 4月 当社上席執行役員 米穀事業本部副本部長 平成21年 3月 当社取締役執行役員 営業部門米 穀事業本部副本部長(米穀事業 統括) 平成22年 3月 当社取締役執行役員 営業部門企 画開発事業部長(現任)	1	4
取締役執行役員	営業部門米穀事業 本部副本部長	三澤 正博	昭和29年 4月 3日生	平成13年 4月 (株)ライスピア入社 取締役仙台支店長 平成19年10月 当社入社 執行役員東北支店長 平成21年 3月 当社取締役執行役員 営業部門米 穀事業本部東北支店長 平成22年 3月 当社取締役執行役員 営業部門米 穀事業本部副本部長(現任)	1	-
常勤監査役		高橋 健治	昭和17年10月18日生	昭和36年 4月 (株)横浜銀行入行 昭和61年10月 同行港南台支店支店長 平成 6年12月 神糧物産(株)入社 総務部長 平成12年10月 当社管理本部マネジャー 平成16年12月 当社監査役(現任)	4	14
監査役		松下 守	昭和18年 9月18日生	昭和43年 4月 大和証券(株)入社 昭和49年 4月 ビート・マーウィック・ミッ チェル会計事務所入所 昭和55年 2月 税理士登録 平成15年 7月 税理士法人日の出事務所代表社 員(現任) 平成18年 3月 当社監査役(現任)	4	3
監査役		杉野 翔子	昭和20年 8月 7日生	昭和48年 4月 弁護士登録 昭和48年 4月 藤林法律事務所勤務 平成 6年 4月 藤林法律事務所パートナー弁護 士(現任) 平成19年 3月 当社監査役(現任)	4	1
計						670

- (注) 1. 取締役は、第62回定時株主総会にて選任されております。
 2. 常勤監査役は、第60回定時株主総会にて選任されております。
 3. 監査役松下守は第62回定時株主総会にて選任されており、杉野翔子は第59回定時株主総会にて選任されて
 います。
 4. 監査役松下守及び杉野翔子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており
 ます。執行役員は、上記取締役のうち5名が兼務するほかに、下記社員6名の計11名で構成されております。

執行役員 稲垣 英樹 管理部門財務部長
 執行役員 鎌田 慶彦 営業部門米穀事業本部営業部長
 執行役員 竹田 光男 営業部門米穀事業本部生産部長
 執行役員 佐藤 善雄 営業部門米穀事業本部業務部長
 執行役員 石田 俊幸 営業部門コム加工食品部長
 執行役員 大橋 正博 営業部門米穀事業本部東北支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率のかつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

(1)会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会の活性化及び意思決定のスピードアップを図ること、経営の意思決定と業務の執行の分離を進めるため、取締役会のスリム化の実施とともに執行役員制度の導入をいたしております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は9名の取締役で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、一部役付取締役をメンバーとする定例の経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行っております。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月開催した第58回定時株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しております。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的で開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

・安全衛生委員会

労働者の危険及び健康障害の防止に関する事項の調査審議並びに労働者の意見聴取を行い、労働災害を防止することを目的として活動しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

a. 基本方針

当社では、以下の「企業価値」と「企業理念」を経営の最高指針とし、市場や顧客のニーズに対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

(企業価値)

- ・私たちは、お客さまのニーズに応えます。
- ・私たちは、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
- ・私たちは、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(企業理念)

- ・誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。
- ・より高いクオリティを追求する企業であり続けます。
- ・新しい価値を創造する企業であり続けます。

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図る。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、製品の品質、商品の表示の正確性、安全・衛生の各側面での企画と管理を行う。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでいく。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行うこととする。

当社は、有事においては、社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

なお、当社は、平時においては、各部署において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応することとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議並びに経営会議メンバーにその他の取締役及び執行役員を加えた経営拡大会議を各々月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行う。取締役会、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて取締役への勧告、助言を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ毎年策定される年度予算及び中期経営計画に基づき全社的な目標を設定する。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更している。また、経営の意思決定と業務の執行の分離を行い、平成16年4月より執行役員制度を導入している。

e. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応する。

f. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、グループ共通の「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うと同時に、必要に応じて当社内部監査室によるグループ各社への監査を行う。

g. 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

h. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実行されることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び監査役会直轄の部署である内部監査室との定期的な会議を開催するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査の体制については、当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議、経営拡大会議などの重要会議に出席するほか、内部監査部門である内部監査室（2名）との定期的な会議を開催し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧並びに必要なに応じて取締役または使用人にその説明を求めることを通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

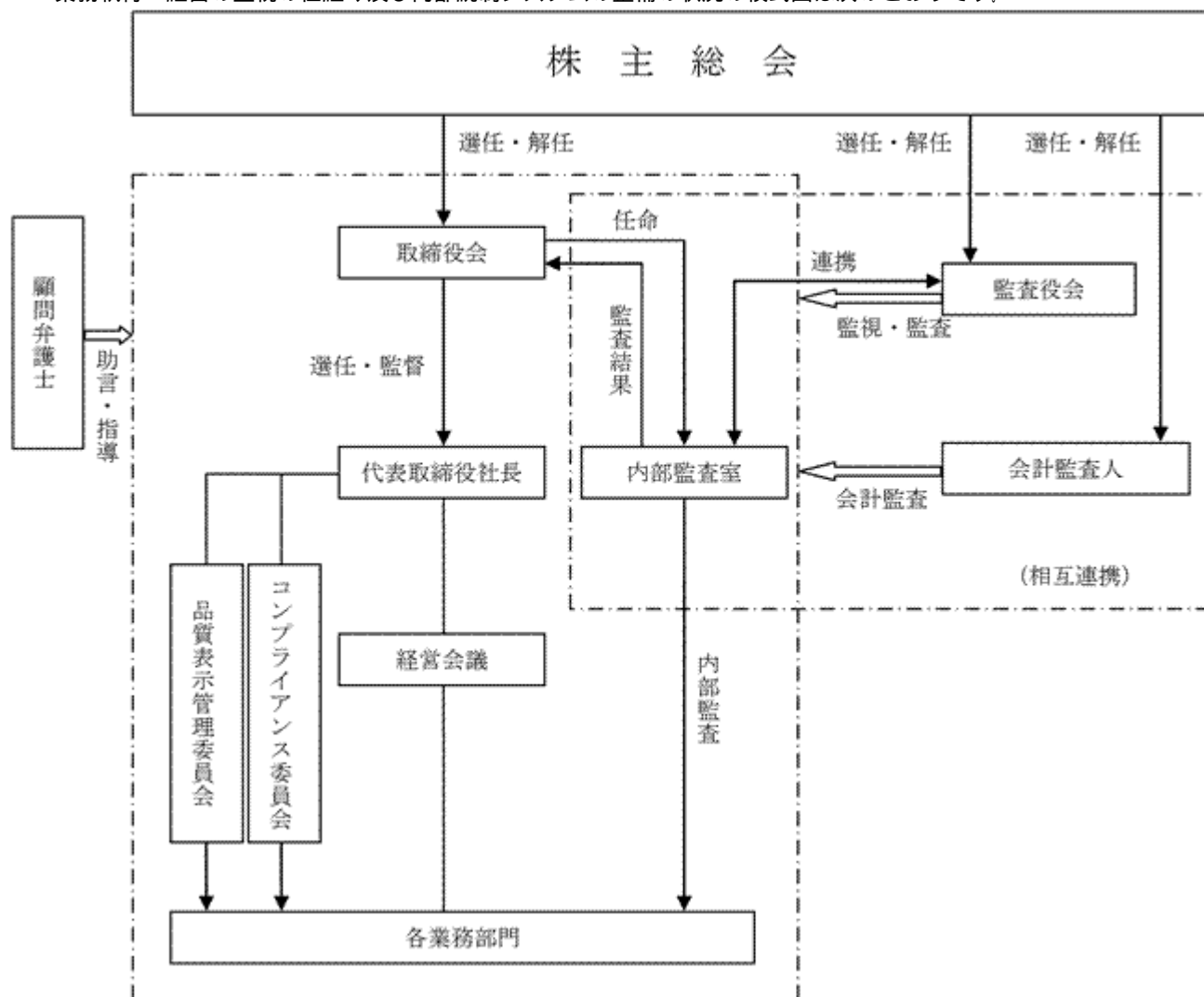
会計監査人には、S K東京監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 代表社員 業務執行社員 江部安弘（S K東京監査法人）
 代表社員 業務執行社員 久保圭寿（S K東京監査法人）
 （注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 3名 会計士補 1名 その他 9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、監査役3名のうち2名は社外監査役を選任しております。社外監査役である松下守は、当社株式3千株を保有しており、社外監査役である杉野翔子は、当社株式1千株を保有しております。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



(2)役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	117,530千円
監査役を支払った報酬	17,070千円
計	134,600千円

(3)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(4)責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人S K東京監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5)取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(9)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス委員会活動

コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス委員会5回、推進会議5回及び職場会議2回を開催いたしました。また、2008年1月16日より社外の法律事務所に内部通報窓口を新設いたしました。

品質表示管理委員会活動

2ヶ月毎に開催される品質表示管理委員会において、定期的に主要製品の原料と出来高の整合性に関する確認、製品サンプルのDNA鑑定結果の報告を行うとともに、外部への製造委託基準や業務用製品のJAS法適用等の課題についても検討を行いました。

安全衛生委員会活動

定期的に各工場において安全衛生委員会を開催し、労働安全衛生活動に取り組んでおります。

取締役会及び経営会議

開催された15回の取締役会のうちに、定例会議12回、臨時会議2回、書面決議1回がありました。また、経営会議は12回が開催されました。

監査役への報告体制等

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、毎月内部監査室と定例会議を行い、会計監査人のほか、代表取締役並びに取締役との会合を監査役会の監査計画に基づいて行われております。

財務報告に係る内部統制の構築

管理部門の管理職をメンバーとする内部統制推進委員会事務局は、全社的な内部統制と業務プロセスの両面において内部統制の整備状況を把握し、把握された不備への対応及び是正についても検討しております。また、取り纏めた財務報告に係る内部統制構築の基本方針は、内部統制推進委員会並びに取締役会に提出し、承認を得ております。

(11)反社会的勢力の排除

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、2003年5月にコンプライアンスの基本方針を定めた「木徳神糧グループコンプライアンス行動基準」を制定し、その中で反社会的勢力排除について、反社会的要求には断固とした姿勢で臨む旨方針に定めております。

また、全役職員に配布している「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」に以下の項目を明記しております。

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を阻害する反社会的な勢力、団体との関係をもつてはなりません。
- ・発行主体が明確ではない新聞や雑誌類等が届いた場合には、放置せず、直ちに上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口に連絡し、その指示に従わなければなりません。
- ・自分で意図しないままに反社会的勢力、団体と何らかの関係をってしまった場合には、隠すことなく、勇気をもって、その事実を上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口へ報告、相談してください。会社として対処していくようにします。
- ・会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力、団体を一切利用してはなりません。
- ・反社会的勢力、団体と関係がある取引先とは、いかなる取引も行ってはなりません。
- ・新しく取引する際には、インターネットの検索や興信所の情報並びに業界の評判等で相手が反社会的勢力や団体と関係がないことを必ずチェックします。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

2003年5月22日に社報で、反社会的勢力排除の方針等当社のコンプライアンスに関する基本方針を纏めた「コンプライアンス行動方針」を全役職員に示達すると共に、その内容、推進体制等をマニュアル化した「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を木徳神糧グループの全役職員に配布いたしました。その後の活動状況は以下のとおりです。

- ・2003年6月1日より木徳神糧グループの全役職員を対象とし、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の活動をスタートいたしました。
- ・コンプライアンス活動推進の実働リーダーは管理部門担当役員となりますが、一元的に情報を管理できるよう一義的な対応窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置し、総務室長がその役割を担っております。総務室長は、セミナー等で情報を収集する一方、所轄の警察や金融機関等とも親密な関係を維持し、反社会的勢力についての情報を取得し、必要に応じて支援をしてもらえる体制を構築しております。
- ・外部の法律事務所と契約を結び、何かあれば直ぐ相談・連携できる体制を構築していると共に、同法律事務所に当社の内部通報窓口を設置し社員は匿名でもコンプライアンスに関して直接法律事務所に相談できる体制を構築しております。
- ・役職員へのコンプライアンス全般についての意識の醸成、啓蒙促進を図るために、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議並びにコンプライアンス職場会議等では、市販のコンプライアンス教育ビデオや「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を活用し、勉強会等の研修活動を継続的に実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに第61期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第62期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、S K東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,410	2,072,879
受取手形及び売掛金	10,060,502	9,375,149
たな卸資産	5,384,004	-
商品及び製品	-	4,060,477
仕掛品	-	491,564
原材料及び貯蔵品	-	1,946,749
前渡金	-	2,130,146
繰延税金資産	158,128	157,446
未収入金	138,105	104,413
その他	335,457	245,770
貸倒引当金	3,351	7,545
流動資産合計	18,408,257	20,577,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,261,180	7,281,529
減価償却累計額	4,400,245	4,589,303
建物及び構築物(純額)	2,860,934	2,692,226
機械装置及び運搬具	6,954,027	7,064,189
減価償却累計額	5,721,711	5,932,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,232,316	1,132,127
土地	2,957,521	2,957,521
リース資産	-	27,460
減価償却累計額	-	2,378
リース資産(純額)	-	25,081
その他	280,660	336,836
減価償却累計額	235,307	263,816
その他(純額)	45,352	73,020
有形固定資産合計	7,096,125	6,879,978
無形固定資産		
ソフトウェア	24,346	30,243
その他	30,526	44,304
無形固定資産合計	54,872	74,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,269	909,522
長期貸付金	30,480	7,606
長期前払費用	24,313	17,724
繰延税金資産	4,815	4,644
その他	775,286	734,643
貸倒引当金	129,971	102,877
投資その他の資産合計	1,754,193	1,571,263
固定資産合計	8,905,191	8,525,789
資産合計	27,313,449	29,102,843

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,392,209	2 4,568,840
短期借入金	2 8,550,514	2 11,422,657
1年内償還予定の社債	2 799,200	874,200
1年内返済予定の長期借入金	2 1,270,680	2 1,138,872
リース債務	-	4,576
未払法人税等	115,067	375,235
繰延税金負債	55	632
賞与引当金	145,849	142,809
事業損失引当金	59,159	-
役員賞与引当金	3,000	1,400
その他	1,788,016	2,590,824
流動負債合計	19,123,753	21,120,049
固定負債		
社債	1,107,800	733,600
長期借入金	2 1,664,399	2 1,404,073
リース債務	-	20,505
繰延税金負債	564,133	464,435
退職給付引当金	26,937	30,625
負ののれん	16,285	2,174
その他	84,027	75,090
固定負債合計	3,463,582	2,730,503
負債合計	22,587,336	23,850,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	3,506,869	4,029,927
自己株式	18,599	18,862
株主資本合計	4,349,269	4,872,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,587	39,340
繰延ヘッジ損益	76,403	29,610
為替換算調整勘定	45,073	52,573
評価・換算差額等合計	61,888	62,304
少数株主持分	438,732	442,530
純資産合計	4,726,113	5,252,290
負債純資産合計	27,313,449	29,102,843

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	100,626,832	104,429,761
売上原価	¹ 93,595,795	¹ 97,706,047
売上総利益	7,031,037	6,723,713
販売費及び一般管理費	² 5,723,237	² 5,681,033
営業利益	1,307,799	1,042,680
営業外収益		
受取利息	10,810	5,295
受取配当金	29,983	20,053
不動産賃貸料	59,759	55,854
負ののれん償却額	27,300	15,972
デリバティブ評価益	-	4,057
配合飼料価格差補てん金	62,548	4,476
その他	67,298	77,309
営業外収益合計	257,701	183,018
営業外費用		
支払利息	288,755	239,810
不動産賃貸費用	18,800	18,940
デリバティブ評価損	48,163	-
為替差損	6,315	3,192
その他	15,930	22,042
営業外費用合計	377,966	283,986
経常利益	1,187,534	941,712
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,805	16,066
関係会社事業損失引当金戻入額	-	11,595
役員退職金返上益	32,969	-
固定資産売却益	-	³ 621
その他	⁴ 27,857	1,637
特別利益合計	63,632	29,921
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 4	⁵ 2,113
固定資産除却損	⁶ 4,986	⁶ 8,320
減損損失	⁷ 32,160	-
投資有価証券売却損	58	-
投資有価証券評価損	10,739	10,259
貸倒引当金繰入額	17,591	16,294
役員退職慰労金	13,232	-
事業損失引当金繰入額	59,159	-
貸倒損失	-	10,291
その他	3,318	3,925
特別損失合計	141,250	51,204
税金等調整前当期純利益	1,109,916	920,428
法人税、住民税及び事業税	140,466	424,398
法人税等調整額	47,375	107,512
法人税等合計	187,841	316,885
少数株主利益	41,647	24,590
当期純利益	880,426	578,952

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
前期末残高	331,509	331,509
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	331,500	331,500
利益剰余金		
前期末残高	2,686,854	3,506,869
当期変動額		
剰余金の配当	59,369	42,402
当期純利益	880,426	578,952
自己株式の処分	19	3
連結範囲の変動	-	13,489
持分除外による変動	1,022	-
当期変動額合計	820,014	523,057
当期末残高	3,506,869	4,029,927
自己株式		
前期末残高	17,979	18,599
当期変動額		
自己株式の取得	858	357
自己株式の処分	239	94
当期変動額合計	619	263
当期末残高	18,599	18,862
株主資本合計		
前期末残高	3,529,883	4,349,269
当期変動額		
剰余金の配当	59,369	42,402
当期純利益	880,426	578,952
自己株式の取得	858	357
自己株式の処分	210	91
連結範囲の変動	-	13,489
持分除外による変動	1,022	-
当期変動額合計	819,386	522,794
当期末残高	4,349,269	4,872,064

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,595	59,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,007	98,928
当期変動額合計	98,007	98,928
当期末残高	59,587	39,340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,438	76,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,841	106,013
当期変動額合計	77,841	106,013
当期末残高	76,403	29,610
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,479	45,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,593	7,500
当期変動額合計	37,593	7,500
当期末残高	45,073	52,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,554	61,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,442	415
当期変動額合計	213,442	415
当期末残高	61,888	62,304
少数株主持分		
前期末残高	421,002	438,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,729	3,798
当期変動額合計	17,729	3,798
当期末残高	438,732	442,530
純資産合計		
前期末残高	4,102,440	4,726,113
当期変動額		
剰余金の配当	59,369	42,402
当期純利益	880,426	578,952
自己株式の取得	858	357
自己株式の処分	210	91
連結範囲の変動	-	13,489
持分除外による変動	1,022	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,713	3,382
当期変動額合計	623,672	526,177
当期末残高	4,726,113	5,252,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,109,916	920,428
減価償却費	680,161	542,944
減損損失	32,160	-
負ののれん償却額	27,300	15,972
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,639	10,960
賞与引当金の増減額（は減少）	8,369	3,040
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,500	1,600
事業損失引当金の増減額（は減少）	-	11,595
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,713	3,687
受取利息及び受取配当金	40,793	25,348
支払利息	288,755	239,810
社債発行費	5,749	3,391
固定資産売却損益（は益）	4	1,491
固定資産除却損	4,986	8,320
関係会社出資金譲渡益	6,182	-
役員退職金返上益	32,969	-
事業損失引当金繰入額	59,159	-
デリバティブ評価損益（は益）	48,163	4,057
投資有価証券売却損益（は益）	58	-
投資有価証券評価損益（は益）	10,739	10,259
役員退職慰労金	13,232	-
貸倒損失	-	10,291
売上債権の増減額（は増加）	1,158,693	676,023
たな卸資産の増減額（は増加）	1,894,463	1,134,971
仕入債務の増減額（は減少）	1,907,087	1,795,343
未払消費税等の増減額（は減少）	46,197	8,916
未収入金の増減額（は増加）	15,438	37,468
その他の流動資産の増減額（は増加）	84,738	2,097,567
その他の流動負債の増減額（は減少）	328,584	872,183
その他	137,120	18,709
小計	1,070,083	1,783,948
利息及び配当金の受取額	40,793	23,189
利息の支払額	291,654	252,922
法人税等の支払額	86,533	161,146
法人税等の還付額	23,993	-
役員退職慰労金の支払額	13,232	-
その他	179,503	40,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,954	2,134,235

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	71	26,647
有形固定資産の取得による支出	175,324	232,326
有形固定資産の売却による収入	228	2,175
無形固定資産の取得による支出	-	18,755
無形固定資産の売却による収入	-	621
投資有価証券の取得による支出	96,826	86,971
投資有価証券の売却による収入	-	82,000
投資有価証券の払戻による収入	97,293	-
関係会社出資金の譲渡による収入	47,922	-
出資金の払込による支出	-	110
出資金の回収による収入	21,440	2,000
子会社株式の取得による支出	-	6,640
貸付けによる支出	299,670	60,841
貸付金の回収による収入	235,567	69,255
その他	36,256	14,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,696	237,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	501,353	2,891,042
長期借入れによる収入	310,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,773,554	1,392,134
社債の発行による収入	594,250	496,608
社債の償還による支出	753,000	799,200
リース債務の返済による支出	-	2,378
自己株式の売却による収入	230	94
自己株式の取得による支出	858	357
配当金の支払額	59,369	42,402
少数株主への配当金の支払額	9,468	10,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190,417	2,140,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,965	761
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	489,125	230,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,502	2,271,377
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	24,925
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	30,770
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,271,377	1 2,035,301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク有限会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 東洋フーズ(株) キトク・タイランド会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク有限会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(連結の範囲の変更) 当連結会計年度より一番保険サービス(株)について当期純損益及び利益剰余金等からみて当連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 キトク・タイランド会社 一番保険サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 持分法適用の適用対象となる会社はありません。 前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)神奈川トーヨーは当連結会計年度において清算終了したため、また、大連百農米業有限公司は当連結会計年度において出資金を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 持分法適用の適用対象となる会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(2)持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 東洋フーズ㈱ キトク・タイランド会社 (持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ重要性がないため持分法の適 用範囲から除外しております。	(2)持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 キトク・タイランド会社 一番保険サービス㈱ (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法 を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を 採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を 採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品・原材料・製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>内外食品(株)は、平成20年3月1日に適格退職年金制度より中小企業退職共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として11,801千円計上しております。</p> <p>ホ 事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年1月30日付で東洋キトクフーズ(株)は東洋フーズ(株)を吸収合併しております。この合併により発生すると見込まれる損失に備えるため、東洋フーズ(株)に係る東洋キトクフーズ(株)持分相当額と関係会社株式の帳簿価額との差額59,159千円を当連結会計年度において計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「役員退職金返上益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職金返上益」の金額は6,507千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職金返上益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職金返上益」は6,507千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,594,847千円、471,921千円、2,317,235千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は31,212千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,086千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 37,135千円 建物及び構築物 1,858,891 機械装置及び運搬具 83,046 土地 1,657,218</p> <p>合計 3,636,290</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>建物及び構築物 137,096千円 機械装置及び運搬具 61,106 土地 10,000</p> <p>合計 208,203</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 10,111千円 短期借入金 194,400 1年内償還予定の社債 450,000 1年内返済予定の長期借入金 450,342 長期借入金 1,212,597</p> <p>合計 2,317,450</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 35,400千円 長期借入金 140,700</p> <p>合計 176,100</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形4,389千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 33,447千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 1,755,103 機械装置及び運搬具 65,938 土地 1,657,218</p> <p>合計 3,488,260</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>建物及び構築物 121,448千円 機械装置及び運搬具 48,518 土地 10,000</p> <p>合計 179,966</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 10,553千円 短期借入金 307,200 1年内返済予定の長期借入金 441,660 長期借入金 770,937</p> <p>合計 1,530,350</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 35,400千円 長期借入金 105,300</p> <p>合計 140,700</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形3,951千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																			
<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額35,508千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃荷役料</td> <td>2,235,178千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,557,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>167,214</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,097</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,783</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 特別利益の「その他」には、主なものに退職給付引当金戻入益11,801千円が含まれております。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具4千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物241千円、機械装置及び運搬具3,457千円、その他の有形固定資産1,287千円であります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長野県長野市</td> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>18,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは賃貸用資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。賃貸から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,160千円を減損損失として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算出しております。</p>		運賃荷役料	2,235,178千円	給料及び手当	1,557,806	減価償却費	167,214	賞与引当金繰入額	88,097	役員賞与引当金繰入額	3,000	退職給付費用	69,783	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県長野市	賃貸用資産	建物及び構築物	18,255	土地	13,904	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に196,187千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃荷役料</td> <td>2,236,022千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,555,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91,716</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,987</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,648</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具621千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物1,822千円、機械装置及び運搬具290千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物673千円、機械装置及び運搬具7,627千円、その他の有形固定資産18千円であります。</p> <p>7</p>		運賃荷役料	2,236,022千円	給料及び手当	1,555,950	減価償却費	91,716	賞与引当金繰入額	88,987	役員賞与引当金繰入額	1,400	退職給付費用	39,648
運賃荷役料	2,235,178千円																																				
給料及び手当	1,557,806																																				
減価償却費	167,214																																				
賞与引当金繰入額	88,097																																				
役員賞与引当金繰入額	3,000																																				
退職給付費用	69,783																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																		
長野県長野市	賃貸用資産	建物及び構築物	18,255																																		
		土地	13,904																																		
運賃荷役料	2,236,022千円																																				
給料及び手当	1,555,950																																				
減価償却費	91,716																																				
賞与引当金繰入額	88,987																																				
役員賞与引当金繰入額	1,400																																				
退職給付費用	39,648																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	-	-	8,530,000
合計	8,530,000	-	-	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	47,694	2,218	633	49,279
合計	47,694	2,218	633	49,279

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少633株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,929	4	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	25,440	3	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	25,442	利益剰余金	3	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,530,000	-	-	8,530,000
合計	8,530,000	-	-	8,530,000
自己株式				
普通株式（注）	49,279	1,000	250	50,029
合計	49,279	1,000	250	50,029

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少250株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	25,442	3	平成20年12月31日	平成21年 3月26日
平成21年 8月13日 取締役会	普通株式	16,960	2	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 定時株主総会	普通株式	25,439	利益剰余金	3	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,335,410千円	現金及び預金勘定 2,072,879千円
預入期間が3か月を超える定期預金 64,033	預入期間が3か月を超える定期預金 37,578
現金及び現金同等物 2,271,377	現金及び現金同等物 2,035,301

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 食品事業における鶏肉処理設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	466,204	331,360	134,843	機械装置及び運搬具	240,848	151,024	89,823
(有形固定資産)その他	68,073	36,685	31,388	(有形固定資産)その他	63,827	45,679	18,148
ソフトウェア	10,624	7,775	2,849	ソフトウェア	7,360	6,473	887
合計	544,902	375,821	169,081	合計	312,036	203,177	108,859
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.リース物件に対する国庫補助金				2.リース物件に対する国庫補助金			
当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、1,203千円減額されております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、200千円減額されております。 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	422,669	564,054	141,385	125,610	186,191	60,581
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	422,669	564,054	141,385	125,610	186,191	60,581
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	298,305	251,259	47,045	621,001	491,304	129,697
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	298,305	251,259	47,045	621,001	491,304	129,697
	合計	720,974	815,314	94,340	746,611	677,495	69,116

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
135	-	58	82,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,876	-
非上場株式	204,990	198,578

(注) 有価証券については、前連結会計年度において、739千円(内時価のあるもの739千円)の減損処理を行っております。当連結会計年度において、10,259千円(内時価のあるもの8,759千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利の価格変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	300,905	241,620	267,441	33,463	245,250	185,837	219,571	25,679
	合計	300,905	241,620	267,441	33,463	245,250	185,837	219,571	25,679

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度として、全米商連厚生年金基金及び日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、当連結会計年度より適格退職年金制度から中小企業退職共済制度に移行しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,582,220千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,793,943</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,211,723</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">7.98%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	19,582,220千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,793,943	差引額	2,211,723	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度として、全米商連厚生年金基金及び日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入していましたが、全米商連厚生年金基金については、当連結会計年度において厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,799,602千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,768,328</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,968,725</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.96%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	7,799,602千円	年金財政計算上の給付債務の額	10,768,328	差引額	2,968,725																						
年金資産の額	19,582,220千円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	21,793,943																																		
差引額	2,211,723																																		
年金資産の額	7,799,602千円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	10,768,328																																		
差引額	2,968,725																																		
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,937千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,937</td> </tr> <tr> <td>年金数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,937</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社において、当連結会計年度より</p> <p>適格退職年金制度から中小企業退職共済制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">50,648千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">38,846</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">11,801</td> </tr> </table>	退職給付債務	26,937千円	年金資産	-	未積立退職給付債務	26,937	年金数理計算上の差異	-	未認識過去勤務債務	-	会計基準変更時差異の未処理額	-	退職給付引当金	26,937	退職給付債務の減少額	50,648千円	年金資産の減少	38,846	退職給付引当金の減少	11,801	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,625</td> </tr> <tr> <td>年金数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,625</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,625千円	年金資産	-	未積立退職給付債務	30,625	年金数理計算上の差異	-	未認識過去勤務債務	-	会計基準変更時差異の未処理額	-	退職給付引当金	30,625
退職給付債務	26,937千円																																		
年金資産	-																																		
未積立退職給付債務	26,937																																		
年金数理計算上の差異	-																																		
未認識過去勤務債務	-																																		
会計基準変更時差異の未処理額	-																																		
退職給付引当金	26,937																																		
退職給付債務の減少額	50,648千円																																		
年金資産の減少	38,846																																		
退職給付引当金の減少	11,801																																		
退職給付債務	30,625千円																																		
年金資産	-																																		
未積立退職給付債務	30,625																																		
年金数理計算上の差異	-																																		
未認識過去勤務債務	-																																		
会計基準変更時差異の未処理額	-																																		
退職給付引当金	30,625																																		

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,701千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,701</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 一部の連結子会社において、当連結会計年度より適格退職年金制度から中小企業退職共済制度に移行したことに伴う影響額を特別利益として11,801千円計上しております。 3. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">94,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,720</td> </tr> </table>	退職給付費用	110,701千円	勤務費用	110,701	利息費用	-	期待運用収益(減算)	-	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	-	会計基準変更時差異の費用処理額	-	総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	94,200千円	確定拠出年金の拠出額	4,720	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,401千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,401</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">41,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400</td> </tr> </table>	退職給付費用	57,401千円	勤務費用	57,401	利息費用	-	期待運用収益(減算)	-	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	-	会計基準変更時差異の費用処理額	-	総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	41,434千円	確定拠出年金の拠出額	5,400
退職給付費用	110,701千円																																				
勤務費用	110,701																																				
利息費用	-																																				
期待運用収益(減算)	-																																				
過去勤務債務の費用処理額	-																																				
数理計算上の差異の費用処理額	-																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	94,200千円																																				
確定拠出年金の拠出額	4,720																																				
退職給付費用	57,401千円																																				
勤務費用	57,401																																				
利息費用	-																																				
期待運用収益(減算)	-																																				
過去勤務債務の費用処理額	-																																				
数理計算上の差異の費用処理額	-																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	41,434千円																																				
確定拠出年金の拠出額	5,400																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	59,005	58,274
未払社会保険料	7,248	7,123
未払事業税	11,287	28,063
貸倒引当金繰入限度超過額	3,632	2,716
繰越欠損金	10,430	8,161
たな卸資産	14,451	72,256
為替予約	52,438	-
その他	37,929	8,366
小計	196,425	184,962
評価性引当額	38,297	7,193
繰延税金資産(流動)計	158,128	177,769
繰延税金負債(流動)		
連結貸倒引当金調整	40	28
デリバティブ資産	-	20,322
その他	14	603
繰延税金負債(流動)計	55	20,955
繰延税金資産(流動)の純額	158,072	156,814
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	9,651	9,651
退職給付引当金	9,879	11,321
投資有価証券評価損	43,572	43,572
ゴルフ会員権等評価損	12,350	12,350
貸倒引当金繰入限度超過額	38,218	30,330
減価償却超過額	7,690	12,400
減価償却超過額(減損損失)	421,444	402,169
その他有価証券評価差額金	-	27,428
繰越欠損金	238,191	220,673
固定資産除却損	25,168	23,355
社債発行費	3,230	2,891
その他	21,895	19,386
小計	831,293	815,532
評価性引当額	803,873	750,584
繰延税金資産(固定)計	27,420	64,948
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	502,356	476,980
その他有価証券評価差額金	36,622	-
子会社資産評価差額	47,758	47,758
繰延税金負債(固定)計	586,737	524,739
繰延税金負債(固定)の純額	559,317	459,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割	0.5	0.7
受取配当金消去	0.9	1.1
評価性引当額	24.0	9.3
負ののれん償却額	1.0	0.7
その他	1.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	34.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	79,702,679	6,684,607	9,803,747	4,435,798	100,626,832	-	100,626,832
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,965,880	23,885	273,365	297	2,263,429	(2,263,429)	-
計	81,668,559	6,708,492	10,077,113	4,436,096	102,890,261	(2,263,429)	100,626,832
営業費用	79,844,466	6,582,339	9,986,280	4,216,039	100,629,125	(1,310,093)	99,319,032
営業利益	1,824,093	126,152	90,832	220,057	2,261,135	(953,335)	1,307,799
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出							
資産	18,372,622	581,794	3,852,491	770,882	23,577,792	3,735,657	27,313,449
減価償却費	432,529	8,555	142,685	-	583,771	96,390	680,161
減損損失	-	-	-	-	-	32,160	32,160
資本的支出	139,249	4,400	50,724	-	194,374	9,300	203,675

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は927,097千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,766,246千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	85,244,780	6,434,147	8,670,644	4,080,188	104,429,761	-	104,429,761
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,903,887	22,121	194,555	-	2,120,564	(2,120,564)	-
計	87,148,668	6,456,268	8,865,200	4,080,188	106,550,326	(2,120,564)	104,429,761
営業費用	85,836,033	6,299,246	8,680,425	3,830,074	104,645,779	(1,258,698)	103,387,080
営業利益	1,312,635	157,022	184,774	250,114	1,904,546	(861,866)	1,042,680
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出							
資産	20,651,361	501,321	3,579,977	714,451	25,447,112	3,655,730	29,102,843
減価償却費	386,975	8,587	124,807	-	520,370	22,573	542,944
資本的支出	253,532	-	84,754	-	338,286	21,048	359,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831,856千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,661,451千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）において関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）において関連当事者との取引はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	
1株当たり純資産額	505円54銭	1株当たり純資産額	567円19銭
1株当たり当期純利益金額	103円81銭	1株当たり当期純利益金額	68円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
当期純利益（千円）	880,426	578,952
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	880,426	578,952
期中平均株式数（株）	8,481,084	8,480,255

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
木徳神糧(株)	第12回物上担保附社債	平成16年 2月25日	450,000 (450,000)	- (-)	1.41	担保付社債	平成21年 2月25日
木徳神糧(株)	第13回無担保社債	平成18年 3月27日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.23	なし	平成23年 3月25日
木徳神糧(株)	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	400,000 (-)	400,000 (400,000)	1.41	なし	平成22年 9月30日
木徳神糧(株)	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.39	なし	平成24年 9月28日
木徳神糧(株)	第15回無担保社債	平成19年 11月30日	67,000 (33,000)	34,000 (34,000)	1.14	なし	平成22年 11月30日
木徳神糧(株)	第16回無担保社債	平成20年 9月30日	300,000 (96,000)	204,000 (96,000)	1.12	なし	平成23年 9月30日
木徳神糧(株)	第17回無担保社債	平成20年 9月30日	300,000 (100,200)	199,800 (100,200)	1.15	なし	平成23年 9月30日
木徳神糧(株)	第18回無担保社債	平成21年 10月30日	- (-)	300,000 (60,000)	0.94	なし	平成26年 10月31日
木徳神糧(株)	第19回無担保社債	平成21年 10月30日	- (-)	200,000 (64,000)	0.83	なし	平成24年 10月30日
合計	-	-	1,907,000 (799,200)	1,607,800 (874,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
874,200	421,600	192,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,550,514	11,422,657	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,270,680	1,138,872	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,576	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,664,399	1,404,073	1.6	平成23年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	20,505	-	平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,485,593	13,990,684	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	834,564	396,277	111,132	56,616
リース債務	4,576	4,576	4,576	4,576

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	27,400,588	25,652,282	26,392,103	24,984,786
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	385,366	111,281	158,201	265,578
四半期純利益金額 (千円)	237,520	69,613	101,287	170,531
1株当たり四半期純利益 金額(円)	28.01	8.21	11.94	20.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,268	1,047,343
受取手形	4 30,502	4 31,319
売掛金	2 8,264,394	2 7,519,672
商品	2,285,240	-
製品	151,657	-
商品及び製品	-	3,682,256
原材料	1,416,281	-
仕掛品	297,422	291,216
貯蔵品	75,667	-
原材料及び貯蔵品	-	1,088,564
前渡金	-	2,130,043
前払費用	107,905	115,452
繰延税金資産	137,978	139,434
未収入金	78,406	54,275
短期貸付金	2 22,937	2 34,657
その他	62,740	100,900
貸倒引当金	1,670	6,083
流動資産合計	14,003,732	16,229,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,477,311	1 4,488,618
減価償却累計額	2,683,130	2,810,400
建物(純額)	1,794,180	1,678,218
構築物	1 266,301	1 249,516
減価償却累計額	229,141	221,188
構築物(純額)	37,160	28,328
機械及び装置	1 5,214,254	1 5,295,967
減価償却累計額	4,251,995	4,422,023
機械及び装置(純額)	962,258	873,944
車両運搬具	10,629	10,629
減価償却累計額	10,062	10,164
車両運搬具(純額)	566	464
工具、器具及び備品	180,893	207,741
減価償却累計額	146,693	169,022
工具、器具及び備品(純額)	34,199	38,719
土地	1 1,816,230	1 1,816,230
建設仮勘定	-	20,475
有形固定資産合計	4,644,596	4,456,381
無形固定資産		
商標権	2,083	1,269
電話加入権	10,900	10,900
借地権	4,712	4,712
ソフトウェア	12,386	21,442
無形固定資産合計	30,083	38,325

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	983,848	838,510
関係会社株式	1,043,051	1,049,691
出資金	33,314	15,324
関係会社長期貸付金	34,136	11,512
破産更生債権等	-	14,681
長期前払費用	8,517	3,475
差入保証金	459,788	442,586
ゴルフ会員権	10,850	10,850
その他	3,081	1,916
貸倒引当金	950	13,452
投資その他の資産合計	2,575,637	2,375,094
固定資産合計	7,250,316	6,869,801
資産合計	21,254,049	23,098,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,413,280	2 3,752,050
短期借入金	6,150,000	8,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 943,054	1 805,428
1年内償還予定の社債	1 799,200	874,200
未払金	1,118,051	931,947
未払費用	98,902	75,787
未払法人税等	86,121	343,005
未払消費税等	11,516	27,763
前受金	-	1,143,376
預り金	57,593	53,213
前受収益	3,865	3,118
賞与引当金	120,983	121,536
その他	128,842	-
流動負債合計	14,931,410	16,781,427
固定負債		
社債	1,107,800	733,600
長期借入金	1 953,761	1 1,026,879
繰延税金負債	391,562	313,414
その他	71,987	63,556
固定負債合計	2,525,110	2,137,450
負債合計	17,456,521	18,918,878

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金	331,500	331,500
資本剰余金合計	331,500	331,500
利益剰余金		
利益準備金	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	548,465	522,383
別途積立金	1,030,000	1,030,000
繰越利益剰余金	1,279,679	1,680,042
利益剰余金合計	2,972,291	3,346,572
自己株式	18,599	18,862
株主資本合計	3,814,691	4,188,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,239	38,343
繰延ヘッジ損益	76,403	29,610
評価・換算差額等合計	17,163	8,733
純資産合計	3,797,528	4,179,975
負債純資産合計	21,254,049	23,098,853

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	40,394,689	42,243,830
製品売上高	41,858,197	44,469,703
売上高合計	82,252,887	86,713,533
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,121,524	2,285,240
当期商品仕入高	41,055,481	45,459,516
他勘定受入高	¹ 973,489	¹ 105,404
合計	43,150,495	47,850,161
他勘定振替高	² 2,453,936	² 3,491,957
商品期末たな卸高	³ 2,285,240	3,530,766
商品売上原価	38,411,319	40,827,437
製品売上原価		
製品期首たな卸高	162,294	151,657
当期製品製造原価	39,077,817	41,462,652
合計	39,240,112	41,614,309
製品期末たな卸高	151,657	151,489
製品売上原価	39,088,454	41,462,819
売上原価合計	77,499,774	³ 82,290,256
売上総利益	4,753,112	4,423,276
販売費及び一般管理費		
販売促進費	186,514	229,427
運賃荷役料	1,622,278	1,604,666
給与及び手当	906,685	891,723
福利厚生費	133,918	149,007
租税公課	27,059	22,932
減価償却費	86,058	24,837
賃借料	116,160	131,196
賞与引当金繰入額	75,504	76,542
退職給付費用	45,178	12,949
貸倒引当金繰入額	-	4,413
その他	444,049	462,605
販売費及び一般管理費合計	3,643,408	3,610,303
営業利益	1,109,704	812,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3,231	4,217
受取配当金	52,843	44,395
不動産賃貸料	4 64,699	4 62,283
為替差益	-	4,523
デリバティブ評価益	-	4,057
その他	23,237	41,201
営業外収益合計	4 144,011	4 160,680
営業外費用		
支払利息	187,833	162,562
社債利息	24,919	18,087
不動産賃貸費用	50,805	45,112
デリバティブ評価損	48,163	-
為替差損	20,344	-
その他	10,132	15,712
営業外費用合計	342,199	241,474
経常利益	911,516	732,179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,315	470
役員退職金返上益	32,969	-
関係会社出資金譲渡益	6,182	-
その他	5,452	-
特別利益合計	46,919	470
特別損失		
固定資産除却損	5 3,159	5 3,736
固定資産売却損	-	6 1,822
貸倒引当金繰入額	-	12,973
投資有価証券評価損	-	8,510
減損損失	7 32,160	-
その他	509	-
特別損失合計	35,829	27,043
税引前当期純利益	922,606	705,606
法人税、住民税及び事業税	84,445	377,649
法人税等調整額	57,346	88,728
法人税等合計	141,792	288,920
当期純利益	780,813	416,686

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第62期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	36,590,298	93.6	39,111,325	94.3
労務費		731,020	1.9	701,699	1.7
経費	2	1,781,876	4.5	1,643,421	4.0
当期総製造費用		39,103,196	100.0	41,456,446	100.0
仕掛品期首たな卸高		272,043		297,422	
計		39,375,239		41,753,868	
仕掛品期末たな卸高		297,422		291,216	
当期製品製造原価		39,077,817		41,462,652	

第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第62期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額8,403千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>490,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>389,010</td> </tr> </table>	業務委託料	490,517千円	減価償却費	389,010	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>493,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>333,499</td> </tr> </table>	業務委託料	493,545千円	減価償却費	333,499
業務委託料	490,517千円								
減価償却費	389,010								
業務委託料	493,545千円								
減価償却費	333,499								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	331,500	331,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,500	331,500
その他資本剰余金		
前期末残高	9	-
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	331,509	331,500
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	331,500	331,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,146	114,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	575,812	548,465
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	27,346	26,082
当期変動額合計	27,346	26,082
当期末残高	548,465	522,383
別途積立金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	530,907	1,279,679
当期変動額		
剰余金の配当	59,369	42,402
当期純利益	780,813	416,686
自己株式の処分	19	3
固定資産圧縮積立金の取崩	27,346	26,082
当期変動額合計	748,771	400,363
当期末残高	1,279,679	1,680,042
利益剰余金合計		
前期末残高	2,250,866	2,972,291
当期変動額		
剰余金の配当	59,369	42,402
当期純利益	780,813	416,686
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	721,424	374,280
当期末残高	2,972,291	3,346,572
自己株式		
前期末残高	17,979	18,599
当期変動額		
自己株式の取得	858	357
自己株式の処分	239	94
当期変動額合計	619	263
当期末残高	18,599	18,862
株主資本合計		
前期末残高	3,093,895	3,814,691
当期変動額		
剰余金の配当	59,369	42,402
当期純利益	780,813	416,686
自己株式の取得	858	357
自己株式の処分	210	91
当期変動額合計	720,796	374,017
当期末残高	3,814,691	4,188,709

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153,748	59,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,509	97,583
当期変動額合計	94,509	97,583
当期末残高	59,239	38,343
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,919	76,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,322	106,013
当期変動額合計	78,322	106,013
当期末残高	76,403	29,610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	155,667	17,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,831	8,430
当期変動額合計	172,831	8,430
当期末残高	17,163	8,733
純資産合計		
前期末残高	3,249,563	3,797,528
当期変動額		
剰余金の配当	59,369	42,402
当期純利益	780,813	416,686
自己株式の取得	858	357
自己株式の処分	210	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,831	8,430
当期変動額合計	547,964	382,447
当期末残高	3,797,528	4,179,975

【重要な会計方針】

項目	第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第62期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・原材料・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については、収益 性の低下に基づく簿価切下げ の方法) (2) 貯蔵品 最終仕入法による原価法 (貸借対照表価額については、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上してお ります。 なお、これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期利益に与える影響は軽微で あります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 3年～45年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第62期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第61期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第62期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

第61期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第62期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度残高31,106千円)は総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は当事業年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は31,106千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第61期 (平成20年12月31日)	第62期 (平成21年12月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,145,773千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,374</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61,106</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">728,463</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,939,718</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">132,722千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,374</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61,106</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">208,203</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">151,004千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">540,361</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,141,365</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">140,700</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">176,100</td></tr> </table>	建物	1,145,773千円	構築物	4,374	機械及び装置	61,106	土地	728,463	合計	1,939,718	建物	132,722千円	構築物	4,374	機械及び装置	61,106	土地	10,000	合計	208,203	1年内返済予定の長期借入金	151,004千円	1年内償還予定の社債	450,000	長期借入金	540,361	合計	1,141,365	1年内返済予定の長期借入金	35,400千円	長期借入金	140,700	合計	176,100	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,079,289千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">48,518</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">728,463</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,856,372</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">121,347千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">48,518</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">179,966</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">134,004千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">406,357</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">540,361</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">105,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">140,700</td></tr> </table>	建物	1,079,289千円	構築物	100	機械及び装置	48,518	土地	728,463	合計	1,856,372	建物	121,347千円	構築物	100	機械及び装置	48,518	土地	10,000	合計	179,966	1年内返済予定の長期借入金	134,004千円	長期借入金	406,357	合計	540,361	1年内返済予定の長期借入金	35,400千円	長期借入金	105,300	合計	140,700
建物	1,145,773千円																																																																		
構築物	4,374																																																																		
機械及び装置	61,106																																																																		
土地	728,463																																																																		
合計	1,939,718																																																																		
建物	132,722千円																																																																		
構築物	4,374																																																																		
機械及び装置	61,106																																																																		
土地	10,000																																																																		
合計	208,203																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	151,004千円																																																																		
1年内償還予定の社債	450,000																																																																		
長期借入金	540,361																																																																		
合計	1,141,365																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	35,400千円																																																																		
長期借入金	140,700																																																																		
合計	176,100																																																																		
建物	1,079,289千円																																																																		
構築物	100																																																																		
機械及び装置	48,518																																																																		
土地	728,463																																																																		
合計	1,856,372																																																																		
建物	121,347千円																																																																		
構築物	100																																																																		
機械及び装置	48,518																																																																		
土地	10,000																																																																		
合計	179,966																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	134,004千円																																																																		
長期借入金	406,357																																																																		
合計	540,361																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	35,400千円																																																																		
長期借入金	105,300																																																																		
合計	140,700																																																																		
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">472,726千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">22,757</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">321,634</td></tr> </table>	売掛金	472,726千円	短期貸付金	22,757	買掛金	321,634	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">300,435千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">34,537</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">300,126</td></tr> </table>	売掛金	300,435千円	短期貸付金	34,537	買掛金	300,126																																																						
売掛金	472,726千円																																																																		
短期貸付金	22,757																																																																		
買掛金	321,634																																																																		
売掛金	300,435千円																																																																		
短期貸付金	34,537																																																																		
買掛金	300,126																																																																		
<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋キトクフーズ(株)</td><td style="text-align: right;">162,500千円</td></tr> <tr><td>木徳九州(株)</td><td style="text-align: right;">727,390</td></tr> <tr><td>備前食糧(株)</td><td style="text-align: right;">1,688,720</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,578,610</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	162,500千円	木徳九州(株)	727,390	備前食糧(株)	1,688,720	合計	2,578,610	<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋キトクフーズ(株)</td><td style="text-align: right;">154,172千円</td></tr> <tr><td>木徳九州(株)</td><td style="text-align: right;">662,812</td></tr> <tr><td>備前食糧(株)</td><td style="text-align: right;">1,673,808</td></tr> <tr><td>アンジメックス・キトク有限会社</td><td style="text-align: right;">159,523</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,650,315</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	154,172千円	木徳九州(株)	662,812	備前食糧(株)	1,673,808	アンジメックス・キトク有限会社	159,523	合計	2,650,315																																																
東洋キトクフーズ(株)	162,500千円																																																																		
木徳九州(株)	727,390																																																																		
備前食糧(株)	1,688,720																																																																		
合計	2,578,610																																																																		
東洋キトクフーズ(株)	154,172千円																																																																		
木徳九州(株)	662,812																																																																		
備前食糧(株)	1,673,808																																																																		
アンジメックス・キトク有限会社	159,523																																																																		
合計	2,650,315																																																																		
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形4,389千円が期末残高に含まれております。</p>	<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形3,951千円が期末残高に含まれております。</p>																																																																		

(損益計算書関係)

第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第62期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)										
<p>1 他勘定受入高は、原料用玄米から販売用玄米への振替であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売用玄米から原料用玄米への振替であります。</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は35,209千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 25,209千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、32,086千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置1,791千円、車輛運搬具80千円、工具器具及び備品1,287千円であります。</p> <p>6</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">長野県長野市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">18,255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">13,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は賃貸用資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。賃貸から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,160千円を減損損失として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県長野市	賃貸用資産	建物	18,255	土地	13,904	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に186,037千円含まれております。</p> <p>4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 21,201千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、29,153千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置3,736千円であります。</p> <p>6 固定資産売却損は、建物及び構築物1,822千円あります。</p> <p>7</p>
場所	用途	種類	減損損失(千円)								
長野県長野市	賃貸用資産	建物	18,255								
		土地	13,904								

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	47,694	2,218	633	49,279
合計	47,694	2,218	633	49,279

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少633株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第62期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	49,279	1,000	250	50,029
合計	49,279	1,000	250	50,029

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少250株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第62期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	371,093	289,226	81,866	機械及び装置	160,875	108,103	52,771
車両及び運搬具	18,071	11,801	6,270	車両及び運搬具	7,002	3,176	3,825
工具器具及び備品	50,795	29,424	21,370	工具器具及び備品	46,549	35,345	11,204
ソフトウェア	10,624	7,775	2,849	ソフトウェア	7,360	6,473	887
合計	450,584	338,227	112,356	合計	221,786	153,098	68,688
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,748千円 1年超 77,182 合計 124,931				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,585千円 1年超 44,597 合計 77,182			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,587千円 減価償却費相当額 72,833 支払利息相当額 7,392				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,590千円 減価償却費相当額 43,667 支払利息相当額 4,842			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
6. リース物件に対する国庫補助金 精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当期のリース料は、1,203千円減額されております。				6. リース物件に対する国庫補助金 精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当期のリース料は、200千円減額されております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第61期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び第62期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	第61期 (平成20年12月31日現在)	(単位：千円) 第62期 (平成21年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	49,240	49,465
未払社会保険料	5,650	6,050
未払事業所税	2,783	2,783
たな卸資産	14,330	72,077
為替予約	52,438	-
その他	13,535	29,379
繰延税金資産(流動)計	<u>137,978</u>	<u>159,757</u>
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産	-	20,322
繰延税金負債(流動)計	<u>-</u>	<u>20,322</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>137,978</u>	<u>139,434</u>
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	9,651	9,651
投資有価証券評価損	43,255	43,255
関係会社株式評価損	204,839	204,839
ゴルフ会員権等評価損	11,294	11,294
貸倒引当金繰入限度超過額	386	195
固定資産除却損	25,168	23,355
減価償却超過額(減損損失)	340,048	335,333
減価償却超過額(貸与資産)	8,980	11,973
社債発行費	3,230	2,891
借地権	4,235	4,235
為替フラット予約	13,619	10,451
その他有価証券評価差額金	-	27,013
その他	2,872	2,926
小計	<u>667,583</u>	<u>687,419</u>
評価性引当額	646,089	642,301
繰延税金資産(固定)計	<u>21,494</u>	<u>45,117</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	376,434	358,532
その他有価証券評価差額金	36,622	-
繰延税金負債(固定)計	<u>413,056</u>	<u>358,532</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>391,562</u>	<u>313,414</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第61期 (平成20年12月31日現在)	第62期 (平成21年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.7
評価性引当額	26.0	0.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	41.0

(1株当たり情報)

第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第62期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 447円78銭	1株当たり純資産額 492円92銭
1株当たり当期純利益金額 92円07銭	1株当たり当期純利益金額 49円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第62期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	780,813	416,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	780,813	416,686
期中平均株式数(株)	8,481,084	8,480,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	112,538	213,485
		わらべや日洋(株)	115,811	120,443
		フジフーズ(株)	170,904	66,652
		(株)アルファー食品	410	53,823
		三井物産(株)	39,795	52,172
		ヤマエ久野(株)	48,736	43,862
		エスピー食品(株)	50,000	41,100
		(株)吉野家ホールディングス	279	27,912
		(株)東京穀物商品取引所	22,126	26,000
		(株)バイオテックジャパン	843	22,599
		東福製粉(株)	317,000	21,556
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	19,815
		(株)神明	30,000	18,000
		(株)横浜銀行	29,000	12,238
		オーケー(株)	80,000	12,190
		大倉アグリ(株)	240	12,000
		(株)むらせ	2,000	10,000
		中越鶏卵(株)	595	9,747
		日本製粉(株)	18,683	8,631
		(株)松屋フーズ	5,184	6,806
(株)にっぱん	60,000	6,060		
その他17銘柄	223,320	33,413		
		計	1,371,306	838,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,477,311	11,307	-	4,488,618	2,810,400	127,269	1,678,218
構築物	266,301	-	16,785	249,516	221,188	4,948	28,328
機械及び装置	5,214,254	133,157	51,444	5,295,967	4,422,023	217,735	873,944
車両運搬具	10,629	-	-	10,629	10,164	102	464
工具、器具及び備品	180,893	26,847	-	207,741	169,022	22,328	38,719
建設仮勘定	-	20,475	-	20,475	-	-	20,475
土地	1,816,230	-	-	1,816,230	-	-	1,816,230
有形固定資産計	11,965,621	191,788	68,229	12,089,180	7,632,799	372,383	4,456,381
無形固定資産							
商標権	9,289	37	-	9,327	8,057	851	1,269
電話加入権	10,900	-	-	10,900	-	-	10,900
借地権	4,712	-	-	4,712	-	-	4,712
ソフトウェア	702,233	16,832	-	719,065	697,622	7,775	21,442
無形固定資産計	727,136	16,869	-	744,006	705,680	8,626	38,325
長期前払費用	60,770	-	-	60,770	57,295	5,042	3,475
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,620	17,386	-	470	19,536
賞与引当金	120,983	121,536	120,983	-	121,536

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴うものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,162
預金	
当座預金	938,745
普通預金	107,435
小計	1,046,181
合計	1,047,343

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)富士屋	17,577
富士食品工業(株)	8,739
大林食品(株)	3,372
三州製菓(株)	1,393
(株)飯田マツブツ	236
合計	31,319

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 1月	19,742
2月	11,576
合計	31,319

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本デリカフーズ協同組合	1,225,132
(株)イトーヨーカ堂	962,371
日本生活協同組合連合会	950,098
(株)松屋フーズ	225,084
(株)吉野家	216,709
その他	3,940,276
合計	7,519,672

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,264,394	101,971,512	102,716,234	7,519,672	93.2	28

- (注) 1．売掛金発生高、回収高、繰越高には、当社の売上に計上していない当社の口座を使用して納入する子会社等の売掛金発生高、回収高、繰越高が含まれております。
2．当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
玄米	3,224,805
精米	135,176
飼料	55,047
米粉等	115,736
製品	
家庭用精米	25,422
業務用精米	81,859
業務用米粉	44,208
合計	3,682,256

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
玄米タンク内	259,457
精米タンク内	31,758
合計	291,216

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
主食用玄米	966,911
加工用玄米	41,244
貯蔵品	
包装資材	80,408
合計	1,088,564

ト．前渡金

相手先	金額(千円)
CONNELL RICE & SUGAR CO.	1,988,296
第一中央汽船(株)	114,262
FARMERS' RICE COOPERATIVE	12,918
全国穀類工業協同組合	5,409
中糧国際(北京)有限公司	4,909
その他	4,246
合計	2,130,043

固定資産
 関係会社株式

相手先	金額(千円)
東洋キトクフーズ(株)	452,851
内外食品(株)	406,613
備前食糧(株)	115,646
キトク・アメリカ会社	25,785
木徳九州(株)	24,000
その他	24,794
合計	1,049,691

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	1,131,444
ヤマエ久野(株)	673,565
秋田おばこ農業協同組合	315,579
かとり農業協同組合	287,082
備前食糧(株)	192,635
その他	1,151,744
合計	3,752,050

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000
(株)三井住友銀行	1,700,000
農林中央金庫	1,150,000
(株)商工組合中央金庫	1,100,000
(株)横浜銀行	1,000,000
(株)千葉銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	8,650,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。 上記に加え、毎年6月30日現在の2,000株以上の株主に対し、一律2,000円相当の「切り餅」を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月9日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年2月10日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年2月10日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月15日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木徳神糧株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、木徳神糧株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。